



平成22年度 事業報告書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)



学校法人 九州国際大学

(平成23年5月26日 理事会)

— 目 次 —

I. 学園基本情報

1. 法人の概要..... 1
2. 設置する学校・学部・学科等の学生数（平成22年5月1日現在）..... 3
3. 設置する学校・学部・学科等の学生数（平成23年5月1日現在）..... 4

II. 事業の内容

[学校法人]

1. 危機管理..... 5
2. 人事関係..... 5
3. 施設拡充関係..... 5
4. 財務関係..... 6
5. 情報公開..... 7

[九州国際大学]

1. 教育概要..... 8
2. 学校運営・教育研究..... 10
3. 学生支援..... 11
4. 就職支援..... 12
5. 研修事業..... 13
6. 地域連携・地域貢献..... 13
7. 国際交流..... 14

[九州国際大学付属高等学校]

1. 教育概要..... 15
2. 附属中学校・高等学校3年計画プロジェクト..... 15

[九州国際大学附属中・高等学校]

1. 教育概要..... 16

III. 庶務報告

1. 学校法人..... 17
2. 九州国際大学..... 17
3. 九州国際大学付属高等学校(男子部)..... 18
4. 九州国際大学付属高等学校(女子部)..... 19
5. 九州国際大学付属高等学校(共学部)..... 20
6. 九州国際大学附属中・高等学校..... 21

IV. 卒業者数および就職・活動結果

1. 九州国際大学..... 22
2. 九州国際大学付属高等学校・中学校..... 23

V. 財務概要

1. 資金収支計算書..... 25
2. 消費収支計算書..... 26
3. 貸借対照表..... 27
4. 財産目録..... 28
5. 財務比率表..... 29
6. 財務比較表..... 30
7. 監事監査報告書..... 31

I. 学園基本情報

1. 法人の概要

- (1) 法人名 : 学校法人 九州国際大学
(2) 理事長名 : 高野 利 昭
(3) 所在地 : 福岡県北九州市八幡東区平野二丁目5番1号
(4) 設立年月日 : 昭和25年4月1日
(5) 目的 : 教育基本法及び学校教育法に従い、学校を設立すること
(6) 沿革

1930年(昭和5年)	九州法学校開設を源流とする
1940年(昭和15年)	九州専門学校設立認可
1947年(昭和22年)	戸畑専門学校設立認可
1949年(昭和24年)	八幡専門学校に改称
1950年(昭和25年)	八幡大学設立認可、法学部第一部、第二部を置く
1951年(昭和26年)	経営経済学科を増設 法学部を法経学部に改称し、法律学科、経営経済学科の二科を置く
1958年(昭和33年)	附属高等学校(男子部)を設立
1963年(昭和38年)	附属高等学校(女子部)を増設
1989年(平成元年)	八幡大学から九州国際大学に校名変更。国際商学部開設
1994年(平成6年)	法経学部を法学部と経済学部に改組
1996年(平成8年)	大学院法学研究科開設
1999年(平成11年)	枝光キャンパスと平野キャンパスを統合、「新キャンパス」が誕生 別科日本語研修課程を開設
2000年(平成12年)	平野キャンパス完成。国際商学部国際商学科を国際ビジネス学科とアジア共生学科に改組。 附属中学校を設立
2001年(平成13年)	大学院企業政策研究科開設。法学部に総合実践法学科開設
2005年(平成17年)	国際商学部を国際関係学部に改組
2009年(平成21年)	法学部総合実践法学科を募集停止
2010年(平成22年)	附属高等学校(男子部)(女子部)を統合し共学化

(7) 設立目的： ー教育(研究)の特色ー 校是・校訓など

学校法人九州国際大学は、そのルーツとも言うべき「九州法学校」の設立趣意書に述べられた「本学ハ単ニ法律及ビ経済ノ知識ヲ授ケルバカリデナク、塾的精神ニ依リ、相互ニ心的訓練ヲナシ、以テ、誠実有意ナル人材ヲ養成スル」を建学の精神とし、連綿と受け継いでいます。

現在、本学園は九州国際大学大学院、九州国際大学、附属高等学校並びに附属中学校を設立し、地域貢献、地域交流、国際交流、生涯学習事業の推進を図り、地域社会から評価される『開かれた学園づくり』に邁進しています。

九州国際大学大学院は、多様な地域社会のニーズに貢献し得る高度の専門知識と素養を備えた職業人を養成することを教育研究の目標としています。

九州国際大学は、平成12年の八幡東区平野への移転完了の機に、近年特にニーズの高い情報教育に対して教育情報ネットワークセンターを設け、学生が自由にパソコンを使用できる環境を整えました。また、エクステンションセンターを設立し、学生のみならず社会人を対象にした公開講座・市民講

座を行うように努め、開かれた大学づくりに力を注いでいます。

一方、附属高等学校は、地元教育関係者や市当局の強い要請に応え、昭和33年に附属高等学校男子部を設立。昭和38年には、情操豊かな女性を育成することを目標に、附属高等学校女子部を設立。これまで男女別学による学校運営を最大の特徴とし、学業やスポーツにおいて、着実に成果をあげ、「北九州に九国あり」と評価されるに至りました。附属高等学校創立より50年が経過し、より地元北九州で求められ、地域に貢献できる高等学校を目指し、平成22年4月より男女共学化を行い、新たなスタートを切りました。

附属中学校・附属高等学校一貫部では中高一貫・男女共学6ヵ年教育によって中学・高校教育を統一し、生徒が持っている能力と可能性を最大限に引き出し、思いやりの心と協調性、自己教育力を培い、より高い進路の実現を目指しています。

(8) 職員に関する事項 (平成22年5月1日現在)

所 属	教育職員	事務職員
九州国際大学 法学部	30	24
九州国際大学 経済学部	31	30
九州国際大学 国際関係学部	17	16
九州国際大学 社会文化研究所	1	1
九州国際大学 別科日本語研修課程	1	1
九州国際大学附属高等学校(共学部)	81	15
九州国際大学附属高等学校(一貫部)	8	1
九州国際大学附属中学校	14	4
法人事務局	—	4
合 計	183	96

(9) 役員に関する事項 (平成22年5月1日現在)

		氏 名	勤務形態	寄附行為選任条項		就任年月日
理事	任期3年 定員10名 現員10名	後藤 勝喜	常勤	第8条第1項 第1号	九州国際大学長	平成20年9月1日
		伊東 正和	常勤	第8条第1項 第2号	九州国際大学 附属高等学校長	平成20年4月1日
		高野 利昭	常勤	第8条第1項 第3号	評議員のうちから、 理事会の選任した者 2名	平成20年2月1日
		矢加部 英敏	常勤			平成18年11月1日
		碓 金藏	非常勤	第8条第1項 第4号	九州国際大学同窓会会 員で同窓会の推薦した 者から、理事会の選任し た者1名	平成17年10月29日

		小林 正毅	非常勤	第8条第1項 第5号	九州国際大学附属高校 同窓会会員で同窓会の 推薦した者から、理事会 の選任した者1名	平成10年4月1日
		磯部 久治	非常勤	第8条第1項 第6号	この法人と特別の関係 ある者のうちから、理事 会の選任した者3名	平成21年6月1日
		加賀美 清之	非常勤			平成19年6月5日
		原田 経正	常勤			平成20年2月22日
		小柳 正之	非常勤	第8条第1項 第7号	学識経験のある者のうち から、理事会の選任した 者1名	平成8年6月14日
監事	任期3年 定員2名 現員2名	神尾 榮一	非常勤	第9条	監事は、この法人の理 事、職員又は評議員以 外のものであって理事 会において選出した候 補者のうちから、評議員 の同意を得て、理事長 が選任した者2名	平成19年6月6日
		佐藤 博勝	非常勤			平成19年6月6日

2. 設置する学校・学部・学科等の学生数（平成22年5月1日現在）

【大学・学部】

学部	学科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
法学部	法律学科	180	183	770	612
	総合実践法学科	—	—	220	76
経済学部	経済学科	150	207	680	653
	経営学科	130	111	650	465
国際商学部	国際ビジネス学科	—	—	—	1
	アジア共生学科	—	—	—	1
国際関係学部	国際関係学科	140	86	680	443
計		600	587	3,000	2,251

- ・ 国際商学部国際ビジネス学科及びアジア共生学科は平成17年4月1日募集停止
- ・ 国際関係学部国際関係学科は平成16年8月3日設置
- ・ 法学部総合実践法学科は平成21年4月1日募集停止

【大学院】

研究科	専攻科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
企業政策研究科	企業政策専攻	20	5	40	22
法学研究科	法学専攻	10	9	20	20
計		30	14	60	42

【別科日本語研修課程】

課程	入学定員	入学者	収容定員	学生数
別科日本語研修課程	30	27	60	56

[付属高等学校]

高等学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
共学部(1年)	3,728	640	485	640	485
男子部(2・3年)	—	—	—	760	494
女子部(2・3年)	—	—	—	520	255
中高一貫部(4～6年)	42	80	42	240	146
計	3,770	720	527	2,160	1,380

- ・平成22年度に付属高等学校(男子部)(女子部)を統合し共学化
- ・一貫部については、付属中学校からの内部進学者

[付属中学校]

中学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
付属中学校	96	80	53	240	136

3. 設置する学校・学部・学科等の学生数 (平成23年5月1日現在)

[大学・学部]

学部	学科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
法学部	法律学科	180	192	710	658
	総合実践法学科	—	—	80	35
経済学部	経済学科	150	137	610	624
	経営学科	130	103	560	466
国際関係学部	国際関係学科	140	108	595	433
計		600	540	2,555	2,216

- ・国際商学部国際ビジネス学科及びアジア共生学科は平成17年4月1日募集停止
- ・国際関係学部国際関係学科は平成16年8月3日設置
- ・法学部総合実践法学科は平成21年4月1日募集停止

[大学院]

研究科	専攻科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
企業政策研究科	企業政策専攻	20	5	40	16
法学研究科	法律学専攻	10	9	20	21
計		30	14	60	37

[別科日本語研修課程]

課程	入学定員	入学者	収容定員	学生数
別科日本語研修課程	30	6	60	30

[付属高等学校]

高等学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
共学部(1・2年)	3,890	640	635	1,280	1,112
男子部(3年)	—	—	—	380	224
女子部(3年)	—	—	—	260	101
中高一貫部(4～6年)	23	80	23	240	115
計	3,913	720	658	2,160	1,552

- ・平成22年度に付属高等学校(男子部)(女子部)を統合し共学化
- ・一貫部については、付属中学校からの内部進学者を含む

[付属中学校]

中学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
付属中学校	180	80	72	240	159

II. 事業の内容

[学校法人]

1. 危機管理

セキュリティ対策やトラブル対応のため、夜間(18 時以降)の学生対応を全部署連携した残業体制とし危機管理体制を構築しています。また、防犯対策として、部外者の校舎内への無断進入を禁止するため「キャンパス内におけるルール」を記載した看板により注意喚起しています。

2. 人事関係

(1) 人事考課制度

教職員の資質を向上させるとともに教育機関として最も重要な教育力の向上、ならびに組織の活性化を図る目的で「学校法人九州国際大学行動規範」に基づきトータル人事制度運用しています。

これまで、個人調書の提出による基礎データの収集、目標管理シート・業績報告書による達成度評価を実施しながら、管理職レベルでは、「人事考課者研修」「目標管理制度研修」を実施し能力開発に努めてきました。平成 22 年度は、これまでの課題を改善するため人事考課制度実施要綱見直し検討委員会(平成 23 年1月～3 月)を実施し新たな運用を検討しました。平成 23 年度以降は新実施要綱による運用を目指します。

(2) 早期退職優遇制度

本学園が雇用する職員の生活設計の多様化に対応するため、「学校法人九州国際大学早期退職優遇制度実施内規」に基づき、早期退職優遇制度を実施しています。平成 22 年度も対象となる高年齢職員等に対して退職を勧奨しました。

3. 施設拡充関係

(1) 機器・備品整備関係

部門	場所	件名
平野キャンパス	1 号館	就業力育成支援事業教室 ノートパソコン設置
	1 号館	就業力育成支援事業教室 デスクトップパソコン設置
	1 号館	就業力育成支援事業教室 平面ホワイトボード設置
	2 号館	2202・2203・2204 各教室プロジェクター交換
	メディアセンター	システムカフェ デスクトップパソコン導入
	メディアセンター	パソコン教室 1・2、マルチメディア教室 書画装置交換
	KIUホール	大教室ワイヤレスマイク及びシステム購入他
枝光キャンパス	A 棟	中学校理科準備室 電気温水器設置
	A 棟	中学校職員室 5 色綱引き用ロープ他
	C 棟	化学教室 2 ドラフトチャンバー導入
	C 棟	化学教室 1 液体窒素保存容器導入
	共用棟	美術教室 絵画乾燥棚設置
	共用棟	情報技術教室 ノートパソコン設置
	橘寮	橘寮システムベッド追加導入
	第一グラウンド	サッカーゴールネット交換
—	スクールバス運行用トランシーバー導入	

(2) 施設整備・修繕工事関係

部門	場所	件名
平野キャンパス	1号館	高圧ケーブル取替工事
	1号館	フリースペーススタイルカーペット取替工事
	1号館	保健室(右)空調機取替工事
	2号館	熱源3・4号機CPU基盤取替工事
	3号館	エレベーターロープ取替工事
	メディアセンター	高圧ケーブル取替工事
	若松グラウンド	野球場合宿棟床修理工事
	若松グラウンド	野球場給水管漏水補修工事
	平野記念館	体育館アリーナ研磨塗装工事
	平野記念館	消防設備不具合箇所修理工事
枝光キャンパス	A棟	熱源薬品注入装置取替工事
	B棟	熱源3号機 全分解整備工事
	B棟	非常階段開口部ネット取付工事
	C棟	No.2・3熱源薬品注入装置及びブロー装置取替工事
	共用棟	書庫棟差動式スポット型感知器取替工事
	共用棟	3階ベランダ 防水補修工事
	第一グラウンド	法面災害防止対策工事
	第一体育館	外壁改修工事
	第一体育館	1階男女更衣室整備工事
	第二体育館	消防設備不具合箇所修理工事

4. 財務関係

(1) 決算状況

平成22年度消費収支決算は6億1,612万円の消費支出超過となりました(詳細はV.財務概要参照)。主な概要として、帰属収入は34億8,368万円となり前年比2%増加となりました。学生数の減少に一定の歯止めはかかったものの、募集施策である入学金減免制度が影響して主たる収入である学生生徒納付金が微減しました。一方、補助金収入については、大学の収容定員充足率上昇により経常費補助金の減額率が縮小したこと、また、大学改革推進等補助金(2件)の採択などが寄与し国庫補助金が前年比6%程度増加しています。

消費支出に関して、応急的な修繕工事に伴い前年度を2,340万円程度超過する教育用修繕費支出が発生しており、教育研究経費が前年比で増加した要因となっています。

管理経費全般を通して「消耗品費」「補助活動支出」「補助金返還支出」が前年を大きく上回ったものの、その他の管理コストを合理的に削減できたため全体で前年比7%程度抑制しました。

人件費支出のうち、教職員人件費(役員報酬含む)は、ほぼ横ばいに推移していますが、一時的な退職金関係支出が前年度を上回り、総人件費が高い水準を示しています。今後は適正な人事計画に基づき人員配置のスリム化を図ることで人件費を抑制していきます。

(2) 資産運用関係

減価償却特定資産として保有している債券2銘柄において、その価格下落率が50%超となったため、学校法人会計第27条(有価証券の評価替え)に基づき減損処理を行いました。

その他、有価証券(譲渡性預金)10億円は満期後に一部を定期預金として運用し、その他を普通預金として保有しているため流動性比率が向上しています。今後、特定目的資産に関しては安全性・流動性を重視した運用にと努めていきます。

(3) その他事業

① 受託事業

自治体・企業・研究機関との連携により、国策・地域政策と合致した実践的研究に関する受託研究を獲得しました。今後も、社会実態の動向に関連した実践的研究に参画することで学園の存在意義・評価を高めていきます。

【外部資金獲得(計 6,227 千円)】

- 北九州技術革新史の変遷(全体編)に関する調査・研究
- ジェンダー問題調査・研究支援事業
- 北九州市まちづくり市民支援(都市環境改善)事業
- 独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発プロジェクト
- 財団法人放送文化基金助成事業
- その他

② 学生・生徒寮運営

平成 11 年度より賃貸契約していました九州国際大学留学生寮さくらハイツ(福岡県北九州市八幡東区平野二丁目 8 番 12 号)を返還し、あらたに学生寮として九州国際大学紅梅寮(福岡県北九州市八幡西区紅梅四丁目 7 番 6 号)の賃貸契約を締結しました。旧留学生寮の老朽化などにより新規賃貸契約を行うもので、留学生に限定せずスポーツサークル学生など広く募集していきます。光熱水費等の自己負担は実費精算するよう改正したため支出面での改善が見込まれます。

高校男子寮・高校女子寮については、遠隔地から学術・スポーツ活動において優秀な学生を受け入れています。寮費等の未収入金の回収に努め運営面での改善・改革を図っていきます。

(4) 監査関係

① 監査法人による監査

「私立学校振興助成法第 14 条第 3 項」に基づき平成 22 年度計算書類を中心とした会計監査を実施しています。

【平成 22 年度監査実施状況】

- 監査法人責任者 14 日
- 補助者 20 日 計 34 日間

【計算書類概要】

- 資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む)
- 消費収支計算書
- 貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表、及び基本金明細表を含む)

② 会計検査院実地検査

私立大学等経常費補助金および文部科学省直接補助金を対象として会計検査院による実地検査が執り行われました。指摘事項等を踏まえ、今後さらなる補助金事務の改善に努めていきます。

5. 情報公開

私立学校法第 47 条に基づいて条項に則した事業報告書を作成し公表しています。また、学校教育法施行規則等の一部改正する省令に基づき、学校基本情報をはじめ教育研究活動等の状況をホームページにて掲載するなど、情報公開を促進しています。

さらに、学園広報誌(キュウトビ:季刊)やホームページ(ブログ更新)などを活用した学外一般への情報発信・情報公開にも積極的に取り組んでいます。

[九州国際大学]

1. 教育概要

社会人として必要な力(就業力)を身につけ卒業・就職するために教育サポート体制を確立しています。「初年次教育」や「ゼミ」「体験重視の学習」といった伝統的な少人数教育と「キャリア教育」「資格取得」「就職支援」など、就職のための具体的なサポートを組み合わせた体系的な学びで自立できる真の社会人基礎力を育みます。

各学部・研究科では、入学者受入・教育方針・学位授与に関して独自のポリシーを掲げ、これら「3つのポリシー」に基づき、夢を実現するためのカリキュラムや教育プログラムを運営しています。

アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）

法学部

1. 行政や地方自治の分野に興味を持ち、公務員を目指し地域社会の発展や安全・安心社会の実現に貢献したいという意欲を持つ学生を受け入れる。
2. 法律学を学び、法学検定や宅建・行政書士・司法書士等の法律系資格取得を目指す学生を受け入れる。
3. 現代の地域社会および国際社会を深く知り、地域連携活動、課外活動、学内外での様々な体験を通して、卒業後には地域で広く活躍できる人材へと成長したい学生を受け入れる。
4. 上記の方針を達成するために、高等学校において英語・国語・社会の三科目において、基礎的な理解力を持つとともに、大学において知識習得の意欲をもち、自らが設定した目標を実現するために4年間努力しようとする学生を受け入れる。

経済学部

1. 現代の社会に対して強い関心を持ち、経済知識を深めながらコミュニケーション能力を高め、自分の考えを分かりやすく表現しようとする意欲の高い学生を受け入れる。
2. 地域の社会や企業のなかで活躍できる人材となれる可能性を持った学生を受け入れる。
3. 簿記、経営管理やマーケティングに関心を示し、実践的なマネジメント能力、情報、会計等のビジネススキルの習得に意欲を持つ学生を受け入れる。
4. 上記の方針を達成するために、一般入試では、高等学校において数学 I、政治経済、世界史、日本史、地理のいずれかを履修し、経済学部で学ぶ意欲のある学生を受け入れる。また、推薦入試では、ボランティア、資格取得やスポーツ活動などに熱意ある学生を受け入れる。さらに、AO入試では、地域に貢献できる社会人として成長する可能性のある学生を受け入れる。センター試験入試では、基礎的な学力を有し経済に関心のある学生を受け入れる。

国際関係学部

1. 国際社会の一員として社会に貢献したいという意欲をもつ学生を受け入れる。
2. 国際教養、日本語・外国語でのコミュニケーション能力および社会人基礎力を身につけ、グローバルな視野をもって社会で活躍したいと考えている学生を受け入れる。
3. 日本および諸外国の文化、社会、政治、経済などについての知識、英語を中心とした外国語のコミュニケーション能力、および自ら考え他者と協力しながら課題を探究する能力を身につけたい学生を受け入れる。
4. 高等学校などで国語、英語、地理・歴史、政治・経済などに関する基礎を学習した学生を受け入れる。

法学研究科

1. 社会の多方面で活躍しうる高度専門職業人になるために、明確な目的意識をもって入学し、研究に取り組んでほしい。
2. 法律・政治に関心を有するとともに、それらの専門的基礎知識を習得している者、または習得しようとする意欲ある者が望ましい。
3. 現代社会の複雑化、高度化及び国際化に対応して、多角的かつ国際的視野を有する学生の入学を期待する。

企業政策研究科

1. 社会の多方面で活躍しうる高度専門職業人になるために、明確な目的意識をもって入学し、研究に取り組む者。
2. 企業経営と企業を取り巻く外部環境に関心を有するとともに、それらに関する専門的基礎知識を習得している者、または習得しようとする意欲ある者。
3. 現代社会における企業経営と企業を取り巻く外部環境を多様な視点から追求し、研究成果をまとめようとする者。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針と教育方針）

法学部

1. 法律を学ぶ面白さを知り、法律全般に対する興味関心を持たせうえて、基本的な法体系を理解し、法律を使って考えられるための法的思考力を養成する。
2. 教員や学生同士の人間関係を中心とした全人格教育を行うとともに、課題に対して主体的・能動的に取り組む姿勢を持たせ、知識の創造的性質、実践的性質を理解させる。そのために、プレゼンテーションや協同学習を重視する。
3. 学生自らが、資格取得やキャリアプランに関する目標を設定し、達成しようという意欲を養成する。そのために、カリキュラム

に留まらず、さまざまな支援策を組み合わせる。

経済学部

1. 現実社会の事象を独自に分析できるように科目を基礎、発展、応用と順序だて、経済学、経営学、会計学を体系的に履修させる。
2. 社会において役立つ資格取得やキャリア形成について目標を自ら設定し、スポーツ指導者の資格取得を目指すなど目標の実現に向けて努力する場を提供する。あわせて簿記検定や経営学検定をはじめとする資格試験の合格に向けて支援する。
3. コミュニケーションとプレゼンテーションの能力を高め、人間関係を構築するトレーニングの場として演習を重視し、また卒業研究を学修の総括として位置づける。

国際関係学部

1. 国際関係学で扱われる政治・経済・社会・文化の諸分野に関する専門科目を体系的に学習することで国際教養を身につけ、国際社会に貢献する能力を養成する。
2. 英語・韓国語・中国語を中心とした外国語の運用能力を高め、地域の事情を学ぶとともに、海外での体験などを通して異文化理解を深めながら、国際社会で活躍するための対話能力を養成する。
3. 演習、実習などを通じて学生の自律的、主体的な取り組みを促し、コミュニケーション能力、課題の発見・探求能力および社会人としての基礎力を養成し、将来の職業的自立のために必要な能力を養成する。

法学研究科

1. 高度専門職業人を養成するために必要な知識を修得するために、「企業関係科目」及び「行政関係科目」の多様な講義科目を用意する。
2. 自己の研究課題を主体的に追求するために、「演習」及び「研究指導」の必修科目を学びつつ、その研究成果を修士論文につなげるようにする。
3. 学部からの進学した院生のほかに、留学生院生及び社会人院生が学びやすい環境を整備するとともに、さらには院生だけでなく、学部聴講生及び特修プログラム生らの優秀な学部学生とも互いに切磋琢磨して研鑽する。

企業政策研究科

1. 企業の主体的行動や組織を研究する経営政策研究と企業の外部環境を研究する企業環境研究とにかかわる社会科学系科目によって、専門的な企業実務能力を養成する。
2. 自己の研究課題を主体的に追求し、その研究成果を修士論文として完成させる研究能力を養成する。
3. 自己の専門性の追求とともに、企業政策研究にかかわる学際的な視野を養成する。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

法学部

1. 社会一般で必要とされる基礎的な法律の体系を理解し、法律を使って考える能力を修得している。
2. グループで協力しながら問題を解決する態度、生涯学び続け成長し続ける意欲を修得している。
3. 大学で学んだ知識を活用し、他人や地域社会に貢献する意識を修得している。

経済学部

1. 経済学、経営学、会計学の知識を生かして社会を理解する能力を修得する。
2. 社会における自らの高い使命感を持ち、社会人として成長し続ける能力を修得する。
3. 地域社会への貢献を目指し、良好な人間関係を構築するためのコミュニケーション能力を修得する。

国際関係学部

1. 国際社会に生きる自己や他者を理解するために必要な国際教養と、異文化に生きる人々を尊重し彼らと協調して国際社会に貢献するための能力を修得している。
2. 国際コミュニケーションの手段として必要な、英語・韓国語・中国語を中心とした国際対話能力を修得している。
3. 自ら課題を探究し、他者と協力しながら自律的、主体的に課題を解決するためのコミュニケーション能力と職業的自律を図るための能力を修得している。

法学研究科

1. 法律・政治の分野における高度専門職業人として必要な知識を修得する。
2. 法律・政治に関する研究テーマを主体的に研究し、生涯のライフワークにつなげるようにする。
3. 法律・政治に関する高度専門知識を修得するとともに、地域社会や国際社会に還元する力を身につけるようにする。

企業政策研究科

1. 専門的な企業実務能力を獲得するために、経営政策および企業環境に関する専門知識を修得する。
2. 経営政策および企業環境に関する研究テーマを主体的に研究し、生涯のライフワークにつながる理論を修得する。
3. 経営政策および企業環境に関する高度専門知識を基礎に地域社会や国際社会に貢献する能力を修得する。

2. 学校運営・教育研究

(1) 大学基準協会大学評価（認証評価）の再評価

本学は、平成 19 年度の大学基準協会による大学評価ならびに認証評価の結果、大学基準に適合判定を「保留」とされており「学生の受入れ」「教員組織」「財務」の項目についての改善項目、一層の改善が期待される事項として7項目の改善報告を求められておりました。

これら指摘された項目を真摯に受け止め、これらの課題に対し抜本的な改革に取り組み、このたび平成 22 年度大学評価（認証評価）の再評価において大学基準に適合しているとの評価を受けました（認定期間：平成 27 年 3 月 31 日）。今後とも、大学の質の維持・向上を図れるよう大学改革に取り組んでまいります。

(2) 昼夜開講制の廃止

本学は夜間部として開学し、長年にわたり勤労者教育の精神を受け継いで勉学の間とを提供してきましたが、近年、夜間主コースの入学者及び有職者の入学者が減少しているため、昼夜開講制度の廃止を決定しました。今後、勤労学生の夜間教育は大学院に継承していきます。

(3) 創起 80 周年記念事業

① 『DREAM 80 作文コンテスト』実施

昭和 5 年に九州法学校を設置して以来、九州国際大学は開学 80 年の節目を迎えました。

これを記念して多くの高校生から『夢』を募る「Dream80 作文コンテスト～80 文字で語る夢～」を実施しました。高校生に 80 文字以内で『夢』を作文してもらうことを通じて多くの高校生の未来が希望あふれるものであることを公表し、高等教育の活性化を支援する事業を実施しました。応募総数は 3,000 通近くへのぼり、応募した生徒のみならず多くの高等学校の先生方にも賛同を得ていると確信しています。

② 「児童養護施設高校進学支援制度」創設

創起 80 周年記念事業の一環として、北九州市内の児童養護施設に入所する高校生を対象に経済的支援を目的とした学費免除制度を創設しました。子供たちを明るい社会に送り出すための支援制度を永続的に続けることで地域に貢献していきたいと考えています。

(4) 入学前教育プログラム

教育の質的保証を確保する一環として、早期に合格した入学予定者に対して「基礎学力」を補う目的で入学前教育プログラムを実施しました。専門業者開発の教材を活用して大学側と業者が連携しながら学習の支援をしていきます。本プログラムを受講することで入学までの期間に学習のモチベーションを高め、大学入学後の授業へスムーズに移行していきます。

(5) 初年次教育

入学者の目的意識の低下、学力や職業意識の低下により退学者が増加しています。中教審が定義する「学士力」、経産省が定義する「社会人基礎力」を前提として、教える教育から育てる教育に取り組んでいます。これら取組みの一環として新入生研修（FM：フレッシュャーズ・ミーティング）、体験学習（PA：プロジェクトアドベンチャー）、学生に応じた目的達成支援（PASS：Project of Achievement Support for Students）に取り組んでいます。

(6) 基礎学力向上プログラム

本プログラムは1年次の秋学期より開講しており、公務員試験・教員採用試験・民間の就職筆記試験に必要な基礎教育(国語・数学・英語)を行うことで基礎学力レベルを引き上げていきます。受講前に実施される学力診断テストの結果に基づき学力別クラスを編成し、レベルに応じた講義を学期毎に段階を経て実施しています。

(7) 地域連携型体験教育による就業意欲の向上(法学部事業)

平成22年度に文部科学省が公募する「大学生の就業力育成支援事業」に採択されました。

【取組名称】:地域連携型体験教育による就業意欲の向上

【取組期間】:平成22年度～平成26年度(5ヶ年間)

本取組みは、法学部における「リスクマネジメント・プログラム」と「資格取得・不動産管理プログラム」において、警察・消防・企業等の地域社会と連携しつつ、学生の職業意識等を高め、就業に必要な知識やリテラシーを育成して、就業力の強化を図ろうとするものです。そのために、体験型教育等によって修学意識を高め、協同学習等によってコミュニケーション能力やリテラシーを育成し、実用的な専門知識の習得につなげていきます。このサイクルを繰り返すことで就業力を育成していきます。

(8) 実習科目の推進

海外提携校での語学実習、外国事情研修、ボランティア活動等の海外実習科目を開講しています。また、国内でのボランティア活動や企業実習等を行う国内実習科目を開講しています。これら体験的な学習機会を通じて就業意識等を高めていきます。

(9) 研究活動

個人研究費について、傾斜配分方式の導入により競争的な学内研究費の配分を行っています。また、科研費・その他受託研究等の外部資金獲得による研究助成申請を推奨しました。

【平成22年度科研費採択状況(9件)】

- 戦後の日本における学校図書館法の成立過程に関する実証的研究
- 日本人学習者のためのドイツ語の否定表現研究
- 演劇俳優の熟達化に関する認知心理学的研究(研究成果公開推進費)
- 信託制度の形成・発展と金融システムにおけるその機能
- 社会経済変動の中で揺れる人々(インドの経済自由化と失業世帯の生活誌)
- 情報化社会における公序の形成・維持と法制度
- 伊波普猷の「沖縄学」の可能性(近代日本のナショナリズムを攪乱する思想)
- 日韓における産業連携と港湾機能のあり方に関する研究
- 21世紀アジアにおける「世界基準の英語教育」を目指して(初等中等教育の比較研究)

3. 学生支援

(1) 学生奨励制度

学生の能力向上や精神的な成長を目的として、TOEIC 受験・ビジネス実務法務検定受験補助等をはじめ国家資格等の資格取得を果たした学生を対象に受験料を補助するなどして奨励しました。

(2) エクステンションセンター運営

公務員受験対策や国家資格を中心とした講座運営を展開しました。これらは学部教育のカリキュラムと連動する形式で開講し就職に直結した資格取得を支援するメニューになっています。

(3) 学生活動支援

昨年度に熊本・長崎・沖縄県人会が発足し地元出身者との親睦を深めてきました。平成 22 年度は他県出身者へ働きかけ鹿児島県人会発足を支援しました。今後は、同県出身の学生とのつながりを強固にしていきます。

(4) 学生相談窓口

多様化する学生に対応するためにカウンセラー・コーディネーターを配置し、特別支援が必要な学生と教員とをコーディネートすることで学生支援体制を促進しています。

(5) PASS 制度の運用

PASS(Project of Achievement Support for Students:個々の学生に応じた目的達成支援プロジェクト)制度とは、成績不振・問題学生に対して、教員がカウンセラーや職員と連携しながら、修学面のみではなく生活面についても相談に乗り、学生とともに対応策を考えながら退学防止に努める取り組みです。平成 22 年度は、運営体制を改善強化し、これまで蓄積してきた情報(データ)を元に教員・事務・カウンセラーそれぞれの立場から退学者防止に取り組んでまいりました。

(6) 保護者連絡会の開催

学生の就学状況や学生生活の実態を把握し、成績不振等を解消するために保護者連絡会を実施しました。講義への出席状況や日頃の生活面に関して教員・保護者・学生との対話を通じて問題解消のきっかけを見つけるなど、改善に取り組んでいます。

(7) 卒業延期制度の実施

今春の大学卒業者に占める就職者数の割合は大幅な下げ幅を示しており社会問題ともなっています。本学では、卒業の要件を満たしたにもかかわらず、就職未決定の学生を支援するために卒業延期制度を設け就職活動をバックアップしています。

4. 就職支援

(1) 大学教育・学生支援推進事業

「大学教育・学生支援推進事業(平成 22 年度採択)」の補助金を活用して就職率向上を目的とした事業(2 年目)を推進しています。

【取組名称】:自らが考え行動する自立した社会人を育むKIUキャリア形成支援

【取組期間】:平成 21 年度～平成 23 年度(3 年間)

本取組みは、KIU-SPICE(Kyushu International University Support Program In Career Education)と称し①入学年次からの 4 年間を通じ社会人基礎力、人間力、就業力を身に着けるキャリア教育と、②学生の就職活動を強力に支援するキャリアサポートにより、自立した社会人を育み、参加学生の就職率 100%を目指すものです。正課授業に組み込まれたキャリア教育、学生に自己発見の機会と新鮮な刺激(スパイス)を与えるための講義(理論)、模擬試験(基礎学力)、ワークショップ等を実施しました。

(2) 就職アドバイザー支援

就職アドバイザーによる「就職なんでも相談(毎週月～金)」を設定し学生個々との対話形式によるキャリアサポートを実施しました。

(3) 就職活動対策

キャリア教育プログラムとキャリアサポートプログラムの中に、基礎的学力の向上を図るための就職筆記試験対策を組み入れ実施しました。

(4) 情報提供支援

就職関連講座等の情報提供に関してモバイル情報一斉配信システムを導入し周知徹底を図りました。

(5) 就職活動支援講座

「就職活動支援講座」等で資格取得に関する各種説明会やプレ講座による案内を行い、資格取得講座の受講に関しては、本学エクステンションセンターを活用する形でキャリア教育を行いました。

(6) 企業説明会・セミナー開催

学内での企業説明会・業界・企業研究セミナー・企業合同面談会等を開催し、人事担当者と直接面談する機会を設けるなどリアルタイムに就職情報を提供してきました。

(7) インターンシップ支援

インターンシップに関して、福岡県インターンシップ推進協議会と連携しながら受入先の確保に努めました。これにより、インターンシップへの参加者は一定数を確保しています。

5. 研修事業

(1) FD・SD活動

学校法人九州国際大学職員人事規則にもとづき教職員の能力開発及び資質の向上を目的とした学内研修会を実施しました。FD(ファカルティディベロップメント)・SD(スタッフディベロップメント)活動の目的は、教職員の職能開発であることはもとより、教育の質的向上にあります。本学では、これまで各学部・各研究科において実施してきた「学士課程教育の質的保証」「初年次教育」等を中心とした研修内容を継続的に展開しています。また、これらFD・SDの活動経過を取り纏めた「FDニュース」を発刊し情報の共有を図っています。

(2) 授業アンケート

学部生、および大学院生に対してsemester毎に授業アンケート調査を実施しました。これら分析結果などを踏まえて、FD委員会・教務委員会において対策を講じ授業運営の改善を図っていきます。

6. 地域連携・地域貢献

(1) 関門コンソーシアム

関門地域の高等教育機関が相互に連携・協力し、関門地域の高等教育の充実及び発展を図るととも

に、地域社会へ貢献する目的で、参加大学のオリジナル講義を提供することとしています。

平成 22 年度は本学科目として「近代関門地域の産業発展」「関門の近代化遺産」の 2 科目を提供しました。

(2) 地域安全パトロール

本学周辺並びに八幡東区周辺にかかる暴走行為や少年非行の抑止、並びに各種災害の防止活動をはじめとした地域の安全・清掃活動等に貢献し、安全で安心できる「まちづくり」に寄与する目的で平成 22 年 10 月に地域安全パトロール隊を発足しました。定期的に本学職員・学生が警察・地域防犯ボランティアと連携して防犯パトロールを実施しました。

(3) 防犯教室の実施

地元警察署の職員を講師として招聘し、女子学生を対象とした防犯教室を開催しました。護身術の実演指導や防犯ブザーを配布するなど、被害を事前に回避するための対策や被害に遭遇した際の対処法を学びました。

7. 国際交流

(1) 交換留学の推進

本学の代表として外国海外協定校(中国・韓国・台湾・インドネシア)に留学し、海外での生活を通してグローバルな視野と知識を持った人材を養成する目的で交換留学生を募集しています。一方、海外協定校からの留学生を積極的に受け入れ、日本語や日本文化を学ぶプログラムを実施しています。

(2) 東亜大学校国際交流プログラム

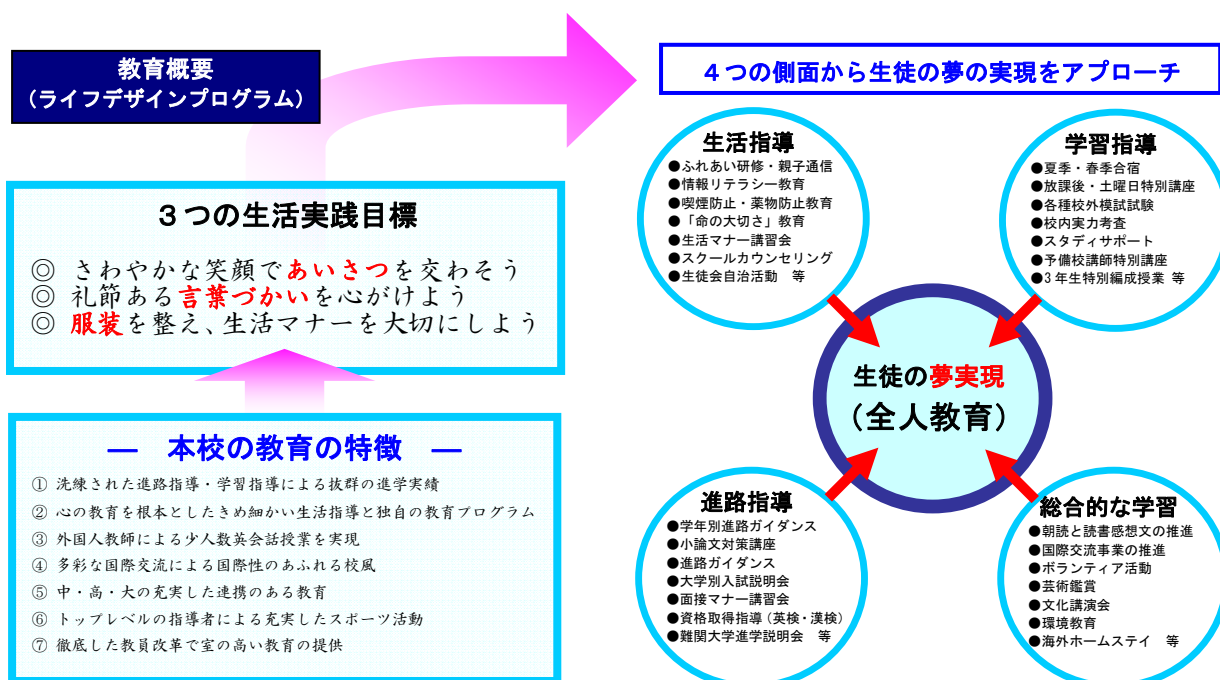
従前実施している交換留学制度以外にも韓国東亜大学校から海外留学生を受け入れ、日本語教育や日本文化に触れる特別プログラムを実施し国際教育に貢献しています。

[九州国際大学付属高等学校]

1. 教育概要

2010年、男女共学として再スタートし、これまで受け継がれてきた伝統と進学・スポーツ実績をもつ学校としての誇りを旨により質の高い教育を目指しています。

本校の教育目標は「知・徳・体」のバランスがとれた人間教育にあります。これを実現するために「生活指導」「進路指導」「学習指導」「総合的な学習」の4つの角度から教育の根本である「心の教育」を推進し生徒一人ひとりの個性と能力を引き出しています。



2. 付属中学校・高等学校3年計画プロジェクト

男女共学による統合後の実施検証と問題点を抽出して今後の学校改革の推進を図るため、3年計画(平成23年度～平成25年度)の草案を作成しました。生徒にとって最良の教育環境を重要視し、財政状況をふまえながら今後の中学・高校の学則定員をはじめ、統合後の高校運営改革のあり方など、多岐にわたる項目においてプロジェクトで協議のうえ提言しました。

募集力強化を最優先課題として、共学化した新しい高校をさらに魅力ある学校にするため、以下に掲げる教育改革の基本理念に基づき学校運営に努めていきます。

改革の基本理念

- ① 男女共学の優秀な進学校の実現
- ② 総合力の結集(男子部・女子部のノウハウの共有)
- ③ 「心の教育(徳育)」を根本とした全人教育の実現
- ④ 新しい教育システムの導入(地域・時代のニーズに応える)
- ⑤ 公立を超えるブランドの構築
- ⑥ 教員改革を一切の改革の基本とする

[九州国際大学付属中・高等学校]

1. 教育概要

充実した中学校生活を過ごし、確かな「知力・徳力・体力」を身に付け、より高い進路の実現を目指しています。付属高校に進級し、より高い目標の実現を目指してさらなる学力の充実を図る併設型一貫教育を展開しています。さらに、中学終了時の希望進路実現のため、柔軟な学習指導体制をとっており、卒業年次(3 学期)には、本学付属高校への進学者と外部受験者のクラスを編成し両方に対応できるよう適切かつ効果的な学習指導を行っています。

人生はいつも新しき挑戦の連続 そして、未来の私の発見

自分のことは自分がいちばんよく知っている？
よく考えてみると、必ずしもそうではありません。
「自分ってなんだろう？」
九州国際大学付属中学校は、また見ぬ自分を発見するステージです。
自分が知らなかったすばらしい能力を発見し、伸ばしていく旅を、
さあ、いっしょに始めましょう。

「塾的精神」で励ましあい、磨きあう

「塾的精神」をもとに、教員・生徒が一丸となって磨き合う教育活動を実践します。
教育は手間をかけた人づくり。
互いに心的鍛錬を重ねながら、誠実で才能豊かな、社会に役立つ人材の育成を目指します。

個性と能力を引き出す

学校・地域・家庭生活を通して、一人ひとりの個性を引き出し、個々の能力を最大限に伸ばせるよう、きめ細かな教育を行います。

21世紀の国際社会を支える基礎作り

言語活動や理数教育を充実し、「確かな学力」を育み、21世紀を支える国際人として活躍できる基礎をつくります。

Ⅲ. 庶務報告

1. 学校法人

日付		内容
		1) 理事会
平成22年	4月 22日	第242回(平成22年度第1回)理事会
	5月 27日	第243回(平成22年度第2回)理事会
	6月 5日	第244回(平成22年度第3回)理事会
	7月 22日	第245回(平成22年度第4回)理事会
	10月 28日	第246回(平成22年度第5回)理事会
	11月 25日	第247回(平成22年度第6回)理事会
	12月 24日	第248回(平成22年度第7回)理事会
平成23年	1月 27日	第249回(平成22年度第8回)理事会
	2月 24日	第250回(平成22年度第9回)理事会
	3月 31日	第251回(平成22年度第10回)理事会
		2) 評議員会
平成22年	5月 27日	第79回(平成22年度第1回)評議員会
	11月 24日	第80回(平成22年度第2回)評議員会
平成23年	3月 30日	第81回(平成22年度第3回)評議員会
		3) 法人運営会議
平成22年	4月 12日	第209回(平成22年度第1回)法人運営会議
	5月 20日	第210回(平成22年度第2回)法人運営会議
	6月 18日	第211回(平成22年度第3回)法人運営会議
	7月 15日	第212回(平成22年度第4回)法人運営会議
	10月 21日	第213回(平成22年度第5回)法人運営会議
	11月 17日	第214回(平成22年度第6回)法人運営会議
	12月 16日	第215回(平成22年度第7回)法人運営会議
平成23年	1月 20日	第216回(平成22年度第8回)法人運営会議
	2月 17日	第217回(平成22年度第9回)法人運営会議
	3月 22日	第218回(平成22年度第10回)法人運営会議

2. 九州国際大学

日付		内容
平成22年	4月 1日	在学生春学期履修届(3月30日～)
	5日	入学式 大学院新入生ガイダンス
	6日	新入生修学ガイダンス・学生生活ガイダンス 大学院新入生履修届(4月8日迄)
	7日	新入生フレッシューズ・ミーティング(4月8日迄)
	9日	新入生春学期履修届 新入生健康診断
	10日	エクステンションセンター 講座開講
	12日	春学期講義開始
	30日	全学講義休講
	5月 1日	学園創立記念日
	6月 12日	学内企業合同面談会
	19日	第1回オープンキャンパス
	7月 10日	AO入試(秋入学)
	17日	第2回オープンキャンパス
	19日	海の日 通常講義
	24日	秋入試
	30日	学部春学期講義終了
	31日	大学院春学期講義終了
	8月 2日	学部春学期定期試験(8月6日迄) 大学院補講期間(8月6日迄)
	7日	学内企業合同面談会
	8日	第3回オープンキャンパス
	20日	第1期AO入試
	27日	春学期単位照合
	28日	第4回オープンキャンパス
	30日	春学期追・再試験(8月31日迄)
	9月 11日	春学期卒業証書・学位記授与式
	13日	在学生秋学期履修届(9月16日迄)

		18日	第2期AO入試
		24日	秋学期入学式
			秋入学生修学ガイダンス及び履修届
			第5回オープンキャンパス
		27日	秋学期講義開始
	10月	2日	保護者会(本学)
			保護者後援会総会
		11日	体育の日 通常講義
		16日	第6回オープンキャンパス
		23日	第3期AO入試
	11月	3日	文化の日 通常講義
		6日	第56回橘祭(7日迄)
		8日	学内業界研究セミナー(26日迄の間)
		13日	推薦入試(前期)
		20日	第4期AO入試
		23日	勤労感謝の日 通常講義
		27日	第7回オープンキャンパス
	12月	18日	推薦入試(後期)、留学生、編・転試験
			別科スピーチ大会
		23日	天皇誕生日 通常講義
		24日	講義終了
		25日	冬季休暇(1月6日迄)
			第5期AO入試
平成23年	1月	7日	講義再開
		14日	就活合宿研修
		15日	センター入試(1日目)
			就活合宿研修
		16日	センター入試(2日目)
		24日	学部秋学期講義終了
		25日	学部秋学期定期試験(31日迄)
			大学院補講期間(28日迄)
		29日	大学院秋学期講義終了
	2月	4日	学内企業合同面談会
		5日	学内企業合同面談会
		9日	一般入試(前期A)
		10日	一般入試(前期B)
		21日	単位照合
			第6期AO入試
		24日	秋学期追・再試験(25日迄)
		26日	企業政策研究科春期入学試験
	3月	3日	一般入試(中期)、留、別留特、編・転試験
		5日	法学研究科春期入学試験
		21日	春分の日 卒業証書・学位記授与式
		28日	第8回オープンキャンパス

3. 九州国際大学付属高等学校(男子部)

日付		内容
平成22年	4月 1日	新任教員研修
	7日	始業式
	9日	対面式
	13日	身体計測、内科検診・歯科検診
	22日	個人面談週間(4月28日迄)
	26日	避難訓練
	30日	親睦遠足
	5月 1日	創立記念日
	13日	薬物防止講演会
	24日	父母教師会、中間考査(5月27日迄)
	27日	職員健康診断(5月28日迄)
	6月 5日	文化祭(3部合同)(6月6日迄)
	28日	期末考査(7月2日迄)
	7月 3日	大学入試説明会(九国大)
	5日	2年生救命講習会
	7日	クラスマッチ(7月8日迄)
	13日	保護者会(7月15日迄)

	16日	終業式
	20日	夏期課外授業前期(7月27日迄)
	28日	進学説明会
	29日	登校日、夏期課外授業中期(8月5日迄)
	31日	オープンスクール
8月	6日	夏期合宿(8月6日迄)
	18日	登校日、夏季課外授業(後期)(8月26日迄)
	28日	オープンスクール
9月	1日	始業式
	18日	登校日
	19日	合同体育祭
	22日	個人面談(9月28日迄)
10月	2日	オープンスクール
	12日	中間考査(10月15日迄)
	21日	人権学習
11月	13日	オープンスクール
	24日	期末考査(11月30日迄)
12月	7日	命の尊厳を考える日
	14日	保護者会(12月16日迄)
	17日	終業式
	18日	冬期課外授業(12月28日迄)
平成23年	1月	5日 冬期課外授業(1月6日迄)
		7日 始業式
		15日 センター試験(1月16日迄)
		25日 本校推薦入試
	2月	2日 本校一般入試
		21日 学年末考査(2年生)(2月25日迄)
	3月	3日 卒業式
		6日 2年生修学旅行(3月10日迄)
		19日 修了式
		20日 春季学習合宿(3月24日迄)
		25日 新入生入学説明会

4. 九州国際大学付属高等学校(女子部)

日付		内容
平成22年	4月 1日	新任教員研修
	7日	始業式
	9日	対面式
	12日	身体計測、内科検診・歯科検診(4月13日迄)
	22日	個人面談週間(4月28日迄)
	26日	避難訓練
	30日	親睦遠足
	5月 1日	学園創立記念日
	13日	薬物防止講演会
	24日	父母教師会、中間考査(5月27日迄)
	27日	職員健康診断(5月28日迄)
	6月 5日	文化祭(3部合同)(6月6日迄)
	28日	期末考査(7月2日迄)
	7月 4日	進路説明会
	5日	2年生救命講習会
	7日	クラスマッチ(7月8日迄)
	13日	保護者会(7月15日迄)
	16日	終業式
	20日	夏期課外授業前期(7月27日迄)
	29日	登校日、夏期課外授業(中期)(8月5日迄)
	31日	オープンスクール
8月	6日	夏期合宿(8月10日迄)
	18日	登校日、夏季課外授業(後期)(8月26日迄)
	28日	オープンスクール
9月	1日	始業式
	18日	登校日
	19日	合同体育祭
	22日	個人面談(9月1日迄)
	28日	修学旅行(10月2日迄)

	10月	2日	オープンスクール
		12日	中間考査(10月15日迄)
		21日	人権学習
		26日	2年韓国研修(10月30日迄)
	11月	13日	オープンスクール
		24日	期末考査(11月30日迄)
	12月	7日	命の尊厳を考える日
		14日	保護者会(12月16日迄)
		17日	終業式
		18日	冬期課外授業(12月28日迄)
平成23年	1月	5日	冬期課外授業(1月6日迄)
		7日	始業式
		15日	センター試験(1月16日迄)
		25日	本校推薦入試
	2月	2日	本校一般入試
		21日	2年生学年末考査(2月25日迄)
	3月	2日	卒業証書授与式
		19日	修了式
		20日	春季学習合宿(3月24日迄)
		25日	新入生入学説明会

5. 九州国際大学付属高等学校（共学部）

日付		内容
平成22年	4月 1日	新任教員研修
	8日	入学式
	9日	対面式・新入生オリエンテーション
	13日	身体計測、内科検診・歯科検診等
	18日	新入生研修(グローバルアリーナ)(4月20日迄)
	22日	個人面談週間(4月28日迄)
	26日	避難訓練
	30日	親睦遠足
	5月 1日	学園創立記念日
	11日	心臓検診
	13日	薬物防止講演会
	24日	父母教師会、中間考査(5月27日迄)
	27日	職員健康診断(5月28日迄)
	6月 5日	文化祭(3部合同)(6月6日迄)
	28日	期末考査(7月2日迄)
	7月 7日	クラスマッチ(7月8日迄)
	13日	保護者会(7月15日迄)
	16日	終業式
	20日	夏期課外授業前期(7月27日迄)
	29日	夏期課外授業(中期)(8月5日迄)
	31日	オープンスクール
	8月 6日	夏期合宿(8月10日迄)
	18日	登校日、夏季課外授業(後期)(8月26日迄)
	28日	オープンスクール
	9月 1日	始業式
	18日	登校日
	19日	合同体育祭
	22日	個人面談(9月28日迄)
	10月 2日	オープンスクール
	12日	中間考査(10月15日迄)
	21日	人権学習
	11月 13日	オープンスクール
	24日	期末考査(11月30日迄)
	12月 7日	命の尊厳を考える日
	14日	保護者会(12月16日迄)
	17日	終業式
	18日	冬期課外授業(12月28日迄)
平成23年	1月 7日	始業式
	25日	本校推薦入試
	2月 2日	本校一般入試
	21日	学年末考査(2月25日迄)

	3月 2日	卒業証書授与式(女子部のみ)
	3日	卒業証書授与式(男子部のみ)
	19日	終了式
	20日	春季学習合宿(3月24日迄)
	25日	新入生入学説明会

6. 九州国際大学付属中・高等学校

日付		内容
平成22年	4月 6日	始業式
	7日	入学式
	8日	対面式
	9日	身体測定
	19日	個人面談(4月21日迄)
	24日	授業参観
		保護者総会
		青風会総会
		学級懇談会
	28日	北九ウオーク(遠足)
	5月 1日	学園創立記念日
	15日	特別保護者会(4年生)
	18日	中間考査(5月21日迄)
	6月 5日	文化発表会(6月6日迄)
	20日	オープンスクール
	22日	学術体験学習(3年生)(於 九工大)
	26日	特別保護者会(1年生)
	28日	期末考査(7月2日迄)
	7月 6日	エコタウン(2年生)
	7日	自然体験教室(1年生)(7月9日迄)
	20日	終業式
	21日	前期夏季課外授業(7月30日迄)
		保護者面談(7月23日迄)
		家庭訪問(1年生)(7月31日迄)
	24日	夏の学校見学ツアー
	27日	企業訪問(5年生)(7月30日迄)
	28日	進学説明会(4・5年生)
	8月 2日	夏季課外授業(8月4日迄)
	5日	勉強合宿(8月9日迄)
	18日	後期夏季課外授業(高校)(8月27日迄)
	21日	私学展(8月22日迄)
	24日	後期夏季課外授業(全学年)(8月27日迄)
	28日	後期夏季課外授業(6年)
	9月 1日	始業式
	11日	体育大会
	21日	個人面談(9月24日迄)
	10月 2日	授業参観(1~3年)
		学級懇談会(1~3年)
	7日	芸術鑑賞
	12日	中間考査(10月15日迄)
	17日	学校説明会
		九国ブレ
	19日	講演会(高校生)
	20日	学術体験学習(3年生)(於 北九大)
	22日	地域一斉清掃
	27日	海外体験教室(11月2日迄)
	11月 4日	環境体験教室(1年)
		北九州地域体験教室(2年)
	6日	秋の見学ツアー
	24日	期末考査(11月30日迄)
	12月 2日	職業ガイダンス(3・4年生)
	12日	音楽祭
	17日	入学願書前期受付(12月25日迄)
	20日	終業式
		保護者会(12月22日迄)
	21日	冬季課外授業(12月25日迄)

平成 23 年	1 月	4 日	入学願書後期受付(1 月 7 日迄)
		7 日	始業式
		8 日	入学試験
		15 日	特別保護者会(2 年生)
			百人一首大会
		24 日	保護者会(6 年生)
		28 日	ハングル講座①
		29 日	マラソン大会
	2 月	2 日	古都探訪教室(2 年生)(2 月 4 日迄)
		4 日	ハングル講座②
		5 日	ハングル講座③
			特別保護者会(5 年生)
		1 日	暴力団追放講演会(3・4 年生)
		14 日	自由研究論文発表会(3 年生)
		20 日	新入生説明会
		21 日	学年末考査(2 月 25 日迄)
	3 月	3 日	一貫部同窓会入会式
		4 日	一貫部卒業証書授与式
		12 日	英語スピーチコンテスト
		18 日	クラスマッチ
		19 日	修了式
			中学校卒業証書授与式
		20 日	新入生オリエンテーション
			K点突破合宿(4.5 年生)(3 月 24 日迄)
		22 日	K点突破合宿(2 年生)(3 月 24 日迄)
		29 日	吹奏楽部定期演奏会

IV. 卒業者数および就職・活動結果

1. 九州国際大学

(1) 卒業・修了者数

[大 学]

学 部	学 科	H22.9 月卒業	H23.3 月卒業
法学部	法律学科	12	104
	総合実践法学科	3	31
経済学部	経済学科	17	107
	経営学科	11	94
国際商学部	国際ビジネス学科	0	0
	アジア共生学科	0	1
国際関係学部	国際関係学科	17	88
計		60	425

[大学院]

研究科	専 攻	H22.9 月卒業	H23.3 月卒業
企業政策研究科	企業政策専攻	1	9
法学研究科	法律学専攻	0	8
計		1	17

[別科日本語研修課程]

課 程	H22.9 月卒業	H23.3 月卒業
別科日本語研修課程	22	23
計	22	23

(2) 平成 22 年度就職状況

地域別求人社数		地域別就職状況			業種別就職者数		
地域	業社数	地域	人数	割合%	業種	人数	割合%
福岡	154	福岡	66	31.1%	農林水産業	2	0.9%
北九州	79	北九州	54	25.5%	建設業	10	4.7%
佐賀	13	佐賀	3	1.4%	製造業	24	11.3%
熊本	19	熊本	6	2.8%	電気・ガス・熱供給・水道業	6	2.8%
長崎	18	長崎	4	1.9%	情報通信業	4	1.9%
鹿児島	28	鹿児島	13	6.1%	運輸業	7	3.3%
大分	24	大分	3	1.4%	卸売・小売業	60	28.4%
宮崎	13	宮崎	3	1.4%	金融・保険業	7	3.3%
沖縄	9	沖縄	1	0.5%	不動産業	8	3.8%
山口	21	山口	11	5.2%	飲食店・宿泊業	11	5.2%
中国	86	中国	5	2.4%	医療・福祉	17	8.0%
四国	25	四国	1	0.5%	教育・学習支援業	6	2.8%
近畿	75	近畿	16	7.5%	複合サービス事業	10	4.7%
東海・信越	62	東海・信越	2	0.9%	サービス業	24	11.3%
関東	254	関東	22	10.4%	公務	16	7.6%
海外	2	海外	1	0.5%	総計	212	100.0%
その他	4	その他	1	0.5%			
総計	886	総計	212	100.0%			

2. 九州国際大学付属高等学校・付属中学校

(1) 卒業者数（平成 23 年 3 月）

部 門		卒業者数
付属中学校		45
付属高等学校	男子部	266
	女子部	150
	一貫部	52

(2) 主な部活動の成績

- [野 球 部] 第 125 回 九州地区高等学校野球大会 準優勝
第 83 回 選抜高等学校野球大会(甲子園) 準優勝
- [陸 上 部] 第 62 回 全九州高等学校駅伝競走大会 出場
平成 22 年度 全国高等学校総合体育大会 出場
- [フェイトリフティング部] 平成 22 年度 全国高等学校総合体育大会 出場
- [サ ッ カ ー 部] 福岡県高校サッカー選手権大会 優勝
平成 22 年度 全国高校サッカー選手権大会
- [バドミントン部] 全九州高等学校体育大会 (男子・女子)
平成 22 年度 全国高等学校総合体育大会 出場
全九州高等学校選抜大会 (男子・女子優勝)
全国高等学校選抜大会 東北震災により中止
- [体 操 部] 平成 22 年度 全国高等学校総合体育大会 出場
- [ゴルフ同好会] 全日本パブリックアマチュアゴルフ選手権大会 出場
- [水 泳 部] 平成 22 年度 全国高等学校総合体育大会 出場
- [囲 碁 同 好 会] 全国高等学校総合文化祭 囲碁の部
文部科学大臣杯全国高校囲碁選手権大会
- [環 境 科 学 部] 日本農芸化学会 2011 年大会 東北震災により中止

(3) 平成 22 年度進学合格実績 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

国公立大学 計 72 名

東京大学	1	高知大学	1	鹿児島大学	2
信州大学	2	九州大学	6	琉球大学	1
神戸大学	2	九州工業大学	6	都留文科大学	1
横浜国立大学	1	福岡教育大学	1	京都市立学芸大学	2
京都大学	1	佐賀大学	2	大阪市立大学	1
岡山大学	1	長崎大学	4	兵庫県立大学	1
広島大学	3	熊本大学	2	下関市立大学	3
鳥取大学	1	大分大学	4	北九州市立大学	12
山口大学	8	宮崎大学	2	福岡県立大学	1

国立準大学 計 31 名

防衛大学校	11	職業能率開発総合大学校	3	熊本県立農業大学校	1
水産大学校	3	九州職業能力開発大学校	12	宮崎県立農業大学校	1

私立大学等 計 489 名

早稲田大学	2	金沢工業大学	3	福岡工業大学	15
慶応大	3	京都産業大学	6	久留米大学	8
東京理科大学	3	近畿大学	6	産業医科大学	3
明治大学	1	龍谷大学	3	西南女学院大学	10
青山学院大学	3	関西大学	8	第一薬科大学	4
中央大学	6	関西学院大学	5	中村学園大学	2
法政大学	3	同志社大学	3	西日本工業大学	5
明治学院大学	2	立命館大学	12	福岡歯科大学	1
日本大学	6	同志社女子大学	1	九州栄養福祉大学	4
芝浦工業大学	2	関西外国語大学	2	日赤九州看護学校	1
専修大学	1	神戸女学院大学	1	熊本保健科学大学	2
東京農業大学	2	広島修道大学	2	立命館アジア太平洋大学	1
東洋大学	1	梅光学院大学	2	九州国際大学	160
帝京大学	1	松山大学	3	その他	87
東海大学	2	福岡大学	52		
日本体育大学	2	西南学院大学	14		
神奈川大学	1	九州産業大学	22		

V. 財務の概要

1. 資金収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,283,270,000	2,291,641,200	△ 8,371,200
手数料収入	73,875,000	73,536,860	338,140
補助金収入	795,799,000	858,947,346	△ 63,148,346
（国庫補助金収入）	228,415,000	289,729,000	△ 61,314,000
（地方公共団体補助金収入）	567,021,000	568,852,399	△ 1,831,399
（その他の補助金収入）	363,000	365,947	△ 2,947
資産運用収入	60,050,000	60,552,901	△ 502,901
資産売却収入	1,000,000,000	1,000,000,000	0
事業収入	78,485,000	78,168,912	316,088
雑収入	114,804,000	114,082,699	721,301
前受金収入	369,120,000	431,631,000	△ 62,511,000
その他の収入	137,466,148	1,935,033,898	△ 1,797,567,750
資金収入調整勘定	△ 511,397,000	△ 526,988,315	15,591,315
前年度繰越支払資金	1,732,542,128	1,732,542,128	
収入の部合計	6,134,014,276	8,049,148,629	△ 1,915,134,353

(単位 円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,349,889,000	2,330,368,052	19,520,948
教育研究経費支出	817,457,000	793,448,599	24,008,401
管理経費支出	322,984,000	312,141,244	10,842,756
借入金等利息支出	14,165,000	14,163,360	1,640
借入金等返済支出	111,090,000	111,090,000	0
施設関係支出	21,558,000	20,808,000	750,000
設備関係支出	52,839,000	47,669,016	5,169,984
資産運用支出	200,000,000	2,004,437,258	△ 1,804,437,258
その他の支出	64,261,531	70,731,904	△ 6,470,373
[予備費]	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 42,766,079	△ 53,811,109	11,045,030
次年度繰越支払資金	2,202,536,824	2,398,102,305	△ 195,565,481
支出の部合計	6,134,014,276	8,049,148,629	△ 1,915,134,353

2. 消費収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,283,270,000	2,291,641,200	△ 8,371,200
手数料	73,875,000	73,536,860	338,140
寄付金	0	5,527,006	△ 5,527,006
補助金	795,799,000	858,947,346	△ 63,148,346
（国庫補助金）	228,415,000	289,729,000	△ 61,314,000
（地方公共団体補助金）	567,021,000	568,852,399	△ 1,831,399
（その他の補助金）	363,000	365,947	△ 2,947
資産運用収入	60,050,000	60,552,901	△ 502,901
資産売却差額	0	1,233,000	△ 1,233,000
事業収入	78,485,000	78,168,912	316,088
雑収入	123,164,000	114,082,699	9,081,301
帰 属 収 入 合 計	3,414,643,000	3,483,689,924	△ 69,046,924
基本金組入額合計	△ 185,487,000	△ 138,489,913	△ 46,997,087
消費収入の部合計	3,229,156,000	3,345,200,011	△ 116,044,011

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,313,910,000	2,313,905,635	4,365
教育研究経費	1,171,072,000	1,146,945,196	24,126,804
管理経費	406,784,000	395,580,491	11,203,509
借入金等利息	14,165,000	14,163,360	1,640
資産処分差額	135,383,000	87,407,766	47,975,234
徴収不能額	3,319,000	3,318,160	840
[予備費]	(8,815,000)		
	11,185,000		11,185,000
消 費 支 出 の 部 合 計	4,055,818,000	3,961,320,608	94,730,392
当年度消費支出超過額	826,662,000	616,120,597	
前年度繰越消費支出超過額	3,719,696,618	3,719,696,618	
翌年度繰越消費支出超過額	4,546,358,618	4,335,817,215	

※ 注記 1. 予備費使用

退職給与引当金繰入	6,566,000 円
徴収不能額	2,249,000 円

3. 貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	17,488,667,045	18,781,861,749	△ 1,293,194,704
有形固定資産	14,925,393,400	15,292,947,684	△ 367,554,284
土地	4,166,653,523	4,166,653,523	0
建物	8,172,298,704	8,528,188,474	△ 355,889,770
構築物	483,097,865	509,288,955	△ 26,191,090
教育研究用機器備品	302,063,408	299,127,770	2,935,638
その他の機器備品	49,191,100	54,615,617	△ 5,424,517
図書	1,747,611,437	1,730,867,982	16,743,455
車輛	4,477,363	4,205,363	272,000
その他の固定資産	2,563,273,645	3,488,914,065	△ 925,640,420
ソフトウェア	1,050,420	1,281,000	△ 230,580
電話加入権	3,202,536	3,202,536	0
敷金	14,450,000	50,000	14,400,000
有価証券	200,000,000	1,000,000,000	△ 800,000,000
長期貸付金	2,078,000	2,774,000	△ 696,000
退職給与引当特定資産	1,073,831,386	1,131,738,120	△ 57,906,734
減価償却引当特定資産	1,233,846,783	1,315,053,889	△ 81,207,106
預託金	34,814,520	34,814,520	0
流 動 資 産	2,569,959,097	1,867,248,498	702,710,599
現金預金	2,398,102,305	1,732,542,128	665,560,177
未収入金	111,299,920	66,785,406	44,514,514
貯蔵品	679,010	707,560	△ 28,550
短期貸付金	1,046,000	926,000	120,000
修学・研修旅行費預り資産	54,944,507	50,547,583	4,396,924
前払金	2,743,446	2,776,079	△ 32,633
立替金	0	2,694,800	△ 2,694,800
仮払金	1,143,909	10,268,942	△ 9,125,033
資 産 の 部 合 計	20,058,626,142	20,649,110,247	△ 590,484,105

(単位 円)

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,594,268,729	1,714,963,281	△ 120,694,552
長期借入金	472,090,000	583,180,000	△ 111,090,000
退職給与引当金	1,115,320,864	1,131,783,281	△ 16,462,417
長期未払金	6,857,865	0	6,857,865
流 動 負 債	706,056,033	698,214,902	7,841,131
短期借入金	111,090,000	111,090,000	0
短期未払金	44,182,665	47,326,531	△ 3,143,866
前受金	431,631,000	418,111,000	13,520,000
修学・研修旅行費預り金	55,143,507	50,843,583	4,299,924
預り金	64,008,861	70,843,788	△ 6,834,927
負 債 の 部 合 計	2,300,324,762	2,413,178,183	△ 112,853,421
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号基本金	21,697,118,595	21,558,628,682	138,489,913
第 4 号基本金	397,000,000	397,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	22,094,118,595	21,955,628,682	138,489,913
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	4,335,817,215	3,719,696,618	616,120,597
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 4,335,817,215	△ 3,719,696,618	△ 616,120,597
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部基本金の部及び消費収支差額の部合計	20,058,626,142	20,649,110,247	△ 590,484,105

4. 財産目録

平成23年3月31日

(単位 円)

摘 要		金 額
資 産 の 部		
1. 固定資産		17,488,667,045
有形固定資産		14,925,393,400
土地	151,341.00 m ²	4,166,653,523
建物	86,934.64 m ²	8,172,298,704
構築物	716 点	483,097,865
教育研究用機器備品	28,850 点	302,063,408
その他の機器備品	8,063 点	49,191,100
図書	485,259 冊	1,747,611,437
車輛	バス3台、乗用車2台、軽トラック2台	4,477,363
その他の固定資産		2,563,273,645
ソフトウェア	学費管理システム	1,050,420
電話加入権	電話45本	3,202,536
敷金	文化交流センター機械警備保証金他	14,450,000
有価証券	第1回京都市3年公募公債	200,000,000
長期貸付金	学内貸与奨学金	2,078,000
退職給与引当特定資産	福岡銀行期限前償還条項付無担保社債他	1,073,831,386
減価償却引当特定資産	CDC IXIS Capital Markets ユーロ円債他	1,233,846,783
預託金	(社)福岡県私学教育振興会	34,814,520
2. 流動資産		2,569,959,097
現金	手許有高	723,764
預金	福岡銀行、西日本シティ銀行他	2,397,378,541
未収入金	授業料、教育充実費他	111,299,920
貯蔵品	切手・葉書他	679,010
短期貸付金	学内貸与奨学金	1,046,000
修学・研修旅行費預り資産	修学旅行費積立金	54,944,507
前払金	労災・雇用保険料他	2,743,446
仮払金	業者負担分光熱水費他	1,143,909
資産の部合計		20,058,626,142

摘 要		金 額
負 債 の 部		
1. 固定負債		1,594,268,729
長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	472,090,000
退職給与引当金		1,115,320,864
長期未払金	富士通リース(株)他	6,857,865
2. 流動負債		706,056,033
短期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	111,090,000
短期未払金	日本私立学校振興・共済事業団他	44,182,665
前受金	授業料、入学金他	431,631,000
修学・研修旅行費預り金	修学旅行費積立金	55,143,507
預り金	日本私立学校振興・共済事業団掛金個人負担分他	64,008,861
負債の部合計		2,300,324,762
純 資 産		17,758,301,380

5. 財務比率表

(単位:千円・%)

比率	算式(×100)	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度	
固定資産 構成比率	固定資産	20,112,816	84.7	21,467,718	92.5	21,079,597	93.5	20,652,901	94.5	19,139,356	90.6	18,781,861	91.0	17,488,667	87.2
	総資産	23,759,708		23,200,917		22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626	
流動資産 構成比率	流動資産	3,646,892	15.3	1,733,199	7.5	1,476,489	6.5	1,190,602	5.5	1,997,035	9.4	1,867,248	9.0	2,569,959	12.8
	総資産	23,759,708		23,200,917		22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626	
固定負債 構成比率	固定負債	3,177,429	13.4	2,799,769	12.1	2,391,158	10.6	2,034,192	9.3	1,831,535	8.7	1,714,963	8.3	1,594,268	7.9
	総資産	23,759,708		23,200,917		22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626	
流動負債 構成比率	流動負債	1,240,588	5.2	1,157,204	5.0	1,079,112	4.8	952,788	4.4	667,532	3.2	698,214	3.4	706,056	3.5
	総資産	23,759,708		23,200,917		22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626	
自己資金 構成比率	基本金±消費収支差額	19,341,691	81.4	19,243,944	82.9	19,085,816	84.6	18,856,522	86.3	18,637,323	88.2	18,235,932	88.3	17,758,301	88.5
	総資産	23,759,708		23,200,917		22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626	
他人資金 構成比率	固定負債+流動負債	4,418,017	18.6	3,956,972	17.1	3,470,270	15.4	2,986,980	13.7	2,499,067	11.8	2,413,178	11.7	2,300,324	11.5
	総資産	23,759,708		23,200,917		22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626	
前受金 流動比率	現金+預金	3,465,708	512.6	1,494,815	248.1	1,108,689	211.3	862,596	191.2	1,749,117	456.3	1,732,542	414.4	2,398,102	555.6
	前受金	676,059		602,532		524,713		451,107		383,301		418,111		431,631	
流動比率	流動資産	3,646,892	294.0	1,733,199	149.8	1,476,489	136.8	1,190,602	125.0	1,997,035	299.2	1,867,248	267.4	2,569,959	364.0
	流動負債	1,240,588		1,157,204		1,079,112		952,788		667,532		698,214		706,056	
固定比率	固定資産	20,112,816	104.0	21,467,718	111.6	21,079,597	110.4	20,652,901	109.5	19,139,356	102.7	18,781,861	103.0	17,488,667	98.5
	基本金±消費収支差額	19,341,691		19,243,944		19,085,816		18,856,522		18,637,323		18,235,932		17,758,301	
固定長期 適合率	固定資産	20,112,816	89.3	21,467,718	97.4	21,079,597	98.1	20,652,901	98.9	19,139,356	93.5	18,781,861	94.1	17,488,667	90.4
	固定負債+基本金±消費収支	22,519,119		22,043,713		21,476,973		20,890,715		20,468,859		19,950,895		19,352,570	
負債比率	固定負債+流動負債	4,418,017	22.8	3,956,972	20.6	3,470,270	18.2	2,986,980	15.8	2,499,067	13.4	2,413,178	13.2	2,300,324	13.0
	基本金±消費収支差額	19,341,691		19,243,944		19,085,816		18,856,522		18,637,323		18,235,932		17,758,301	

6. 財務比較表

(単位:千円・%)



科目	平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度			平成 20 年度			平成 21 年度			平成 22 年度			
	金額	帰属 収入に 対する 比率	趨勢率	金額	帰属 収入に 対する 比率	趨勢率	金額	帰属 収入に 対する 比率	趨勢率	金額	帰属 収入に 対する 比率	趨勢率	金額	帰属 収入に 対する 比率	趨勢率	金額	帰属 収入に 対する 比率	趨勢率	金額	帰属 収入に 対する 比率	趨勢率	
消費収入の部																						
学生生徒等納付金	4,055,199	73.5	100.0	3,726,349	72.1	91.9	3,350,692	69.0	82.6	2,981,457	67.9	73.5	2,638,200	67.0	65.1	2,337,039	68.0	57.6	2,291,641	65.8	45.7	
手数料	90,933	1.6	100.0	85,927	1.7	94.5	73,876	1.5	81.2	61,518	1.4	67.7	53,977	1.4	59.4	71,108	2.1	78.2	73,537	2.1	53.7	
寄付金	20,492	0.4	100.0	28,431	0.6	138.7	18,171	0.4	88.7	17,049	0.4	83.2	10,390	0.3	50.7	4,515	0.1	22.0	5,527	0.2	7.2	
補助金	1,078,755	19.6	100.0	1,018,478	19.7	94.4	956,646	19.7	88.7	913,756	20.8	84.7	891,028	22.6	82.6	807,175	23.5	74.8	858,947	24.7	79.6	
資産運用収入	90,021	1.6	100.0	88,078	1.7	97.8	92,756	1.9	103.0	78,276	1.8	87.0	64,947	1.6	72.1	62,040	1.8	68.9	60,553	1.7	67.3	
資産売却差額	—	—	—	492	△0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	348	△0.2	—	1,233	△0.9	—	
事業収入	64,469	1.2	100.0	56,775	1.1	88.1	58,787	1.2	91.2	72,746	1.7	112.8	81,962	2.1	127.1	83,588	2.4	129.7	78,169	2.2	121.3	
雑収入	115,599	2.1	100.0	163,046	3.2	141.0	306,271	6.3	264.9	266,043	6.1	230.1	199,086	5.1	172.2	69,599	2.0	60.2	114,082	3.3	98.7	
帰属収入合計	5,515,468	100.0	100.0	5,167,576	100.0	93.7	4,857,199	100.0	88.1	4,390,845	100.0	79.6	3,939,590	100.0	71.4	3,435,412	100.0	62.3	3,483,689	100.0	63.2	
基本金組入額合計	△ 409,601	△7.4	100.0	△ 313,204	△6.1	76.5	△ 526,862	△10.8	128.6	△ 471,466	△10.7	115.1	△ 257,809	△ 6.5	62.9	△ 192,747	△5.6	47.1	△138,489	△4.0	33.8	
消費収入の部合計	5,105,867	92.6	100.0	4,854,372	93.9	95.1	4,330,337	89.2	84.8	3,919,379	89.3	76.8	3,681,781	93.5	72.1	3,242,665	94.4	63.5	3,345,200	96.0	65.5	
当年度消費支出超過額	149,775	—	—	410,951	8.0	—	684,990	14.1	—	700,759	16.0	—	477,008	12.1	—	594,139	17.3	—	616,120	17.7	—	
計	5,255,642	95.3	100.0	5,265,323	101.9	100.2	5,015,327	103.3	95.4	4,620,138	105.2	87.9	4,158,789	105.6	79.1	3,836,804	111.7	73.0	3,961,320	113.7	75.4	
消費支出の部																						
人件費	3,271,370	59.3	100.0	3,233,432	62.6	98.8	3,216,912	66.2	98.3	2,937,970	66.9	89.8	2,526,846	64.1	77.2	2,259,080	65.8	69.1	2,313,906	66.4	70.7	
教育研究経費	1,314,969	23.8	100.0	1,304,442	25.2	99.2	1,272,721	26.2	96.8	1,159,794	26.4	88.2	1,130,872	28.7	86.0	1,124,050	32.7	85.5	1,146,945	32.9	87.2	
(内、奨学費)	(239,539)	(4.3)	100.0	(239,015)	(4.6)	99.8	(270,897)	(5.6)	113.1	(276,930)	(6.3)	115.6	(289,924)	(7.4)	121.0	(290,496)	(8.5)	121.3	(292,370)	(8.4)	122.1	
(内、減価償却費)	(471,762)	(8.6)	100.0	(442,007)	(8.6)	93.7	(431,927)	(8.9)	91.6	(400,280)	(9.1)	84.8	(381,920)	(9.7)	81.0	(366,320)	(10.7)	77.6	(353,161)	(10.1)	74.9	
管理経費	515,377	9.3	100.0	538,922	10.4	104.6	461,696	9.5	89.6	484,088	11.0	93.9	457,561	11.6	88.8	424,194	12.3	82.3	395,580	11.4	76.8	
(内、減価償却費)	(103,363)	(1.9)	100.0	(83,794)	(1.6)	81.1	(96,355)	(2.0)	93.2	(88,278)	(2.0)	85.4	(85,514)	(2.2)	82.7	(86,218)	(2.5)	83.4	(83,432)	(2.4)	80.7	
借入金等利息	58,535	1.1	100.0	49,536	1.0	84.6	40,536	0.8	69.3	31,537	0.7	53.9	23,225	0.6	39.7	17,663	0.5	30.2	14,163	0.4	24.2	
資産処分差額	95,134	1.7	100.0	138,991	2.7	146.1	23,153	0.5	24.3	3,087	0.1	3.2	18,059	0.5	19.0	10,076	0.3	10.6	87,408	2.5	91.9	
徴収不能額	257	—	100.0	—	—	—	309	—	120.2	3,662	0.1	1,424.9	2,226	0.1	866.1	1,741	0.1	677.4	3,318	0.1	1,291	
消費支出の部合計	5,255,642	95.3	100.0	5,265,323	101.9	100.2	5,015,327	103.3	95.4	4,620,138	105.2	87.9	4,158,789	105.6	79.1	3,836,804	111.7	73.0	3,961,320	113.7	75.4	
当年度消費収入超過額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	5,255,642	95.3	100.0	5,265,323	101.9	100.2	5,015,327	103.3	95.4	4,620,138	105.2	87.9	4,158,789	105.6	79.1	3,836,804	111.7	73.0	3,961,320	113.7	75.4	

監事監査報告書

平成 23 年 5 月 25 日

学校法人 九州国際大学
理 事 会 御 中

学校法人 九州国際大学

監 事 神 尾 榮 一 
監 事 佐 藤 博 勝 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人九州国際大学寄付行為第17条に基づいて、同法人の平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の業務並びに財産状況について監査いたしました。その結果につき、次のとおり報告いたします。

私たちは、監査にあたり、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を開覧するとともに、会計監査人(あゆみ監査法人)と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

監査の結果、学校法人九州国際大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務または財産に関し不正の行為または法令もしくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上



発行／学校法人 九州国際大学 法人事務局
〒805-8513 北九州市八幡東区平野二丁目 5-1
TEL：093-671-8900 FAX：093-671-9032